

Istanbul Weekly vol.3-no.43

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年12月19日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：12月14日、強制捜査により報道機関トップら31名拘束。
昨年12月17～25日の大規模不正汚職事件捜査から1年。
- 軍事**：バルヨズ事件の決定的証拠とされたサインは偽物。
北シリアにおけるアル・ヌスラ戦線。
- 経済**：対ドル・リラ相場、安値更新。
失業率、10.5%を記録。
- 治安**：ザマン紙等報道関係者27名が拘束される。
カッパドキアにおいて気球事故、中国人1名死亡。
- 社会**：2015年の航空料金、値下がりの見通し。
イスタンブール・コンヤ間、高速鉄道で4時間15分。

政治

【12月14日強制捜査により報道機関トップら31名拘束】

●ザマン紙本社前にて Fuat Avni 関連デモ

10日、Fuat Avni という名前の人物が Twitter 等上で、「ザマン紙、ブギン紙、タラフ紙の多くの新聞記者らが逮捕されることになる」旨を掲載したことから、11日、ザマン紙（イェニボスナ地区）本社建物前で同社を支持する人々が集まり、エクレム・ドゥマンル同紙総編集局長が対応していた。（12月11日付 R 紙インターネット版）

●「12月14日捜査」

(1) 昨年12月17～25日に行われた大規模汚職事件捜査の一周年を迎える時期に、トルコは新たな捜査が行われたというニュースとともに一日が始まった。14日（日）午前6時に13県で同時捜査が開始されザマン紙【注】のエクレム・ドゥマンル総編集局長やサマンヨル・メディア・グループのヒダイェット・カラジャ会長、元イスタンブール県警テロ対策課長、元イスタンブール県警治安課長（両警察幹部は、軍等が政府転覆を企図したとされるエルゲネコン事件等を担当。）等27名が拘束され、同日夜には容疑者27名が警察署において事情聴取を受けた。イスタンブール検察は32名の拘束者リストを保有していると言われ、リストの1番目には、ギュレン師の名前があるとも噂されている。イスタンブール検察局発表による、拘束理由は、容疑者らが国家主権を奪取する目的で脅迫等の手法により組織を作り上げ、その組織の下で中傷及び個人の自由剥奪、偽造文書作成等により捜査を行ったことから（昨年12月17～25日の大規模汚職事件捜査を指す）、第5271条刑法116項に反するとしている。（12月15日付 H 紙19面、C 紙4面）

【注】ザマン紙は、米国在住のイスラム説教師フェットウッラー・ギュレン師の唱える思想に共鳴する者らによって経営されているとされ、同紙関係者らをギュレン運動、ヒズメット運動メンバーと一般的に呼んでいる。

(2) 12日、Twitter において、ファット・アヴニーなる者が、「17日、ザマン紙等に強制捜査が入り400名以上が拘束される。」という情報を流し、これを察知した捜査当局が大規模汚職事件摘発1周年を迎える17日前に動いたと噂されている。また、エルドアン大統領は、同ファット・アヴニーとは一体誰なのかと怒りを露わにしている模様。

（12月15日 C 紙4面）

(3) 15日、政府寄りの各新聞は以下のような表題をつけて同事件を表記。

① サバフ紙：要逮捕者リストのトップはギュレン師。

② スター紙：洞窟の中に入った。

③ アクシャム紙：第1の容疑者はギュレン師。

④ イェニシャファク新聞：清算の時がやってきた。

（12月16日付 C 紙6面）

(4) 17日、ファット・アヴニーは、Twitter において、「25日にも大規模な強制捜査が行われる。フェットウッラー・ギュレン師にICPO（国際刑事警察機構）赤手配（注：国際逮捕手配書）が申請される。」という情報を書き込んだ。（12月18日付 C 紙8面）

(5) エルドアン大統領は、12月14日付け捜査に関する EU による批判に対して反発を示し、「EU が何を言おうとトルコが EU 加盟に関して悩むことは何もない。EU は自分の面倒をみていれば良い。自分の知恵は自分のために使ってはどうか」と述べた。（12月16日付 H 紙20面）

(6) エルドアン首相は訪問先のコンヤにおいて、「EU は自分の姿を鏡に映してみる必要がある。エジプトに対しては沈黙する人々（EU を指す）は、シリアとイラクの避難民160万人を受け容れ、そのために50億ドルを費やしているトルコに対して何も言えないだろう」旨述べた。（12月18日付 T 紙9面）

(7) アルンチ副首相は、閣議後に記者会見を開き、記者の「（12月14日捜査でこれまで31名拘束決定がされたが）32人目としてフェットウッラー・ギュレン師が拘束されると

の主張があるが如何」との問いに対して、32人目の拘束者はいない旨回答。また、同副首相は検察局の発表では拘束された31名の内、既に7名が事情聴取の後に釈放されていることから、捜査の動きは政治的なものではなく、あくまでも司法プロセスに則った動きであると述べた。(12月16日付T紙8面)

(8)16日、ダーヴトオール首相は記者の質問に応じて、ギュレン師に関する捜査が必要ならば、それは司法が必要な対応を行うと述べ、人が犯罪を犯したのであれば全て同じように処理されると回答。(12月17日付HT紙18面)

(9)17日、エルドアン大統領は訪問先のコンヤで演説し、12月14日捜査に関して、「ペンシルヴァニア(在米のギュレン師)は捜査で拘束されている仲間に対して、「彼らの代わりになりたかった」と言っているようだ。それなら、(ギュレン師がトルコに来て同師を)捕まえる人はいないのだから、彼らの側に行けば良い」と話した。(12月18日付HT紙16面)

●ギュレン派との確執の経緯

ギュレン派の新聞であるザマン紙関係者等が拘束されているが、これまでギュレン派と政権との確執は以下のように表面化していた。

- ①2011年7月、サッカークラブ・フェネルバフチェ等による汚職事件に際し、容疑者への刑罰を軽減する新法が施行されるにあたり、与党AKP内ギュレン派は反対。
- ②2012年2月、MIT(国家諜報庁)元長官及び現長官がオスロにおいてKCK幹部と会合した件をギュレン派は検察に漏洩したとされる。
- ③2013年11月、ギュレン派予備校・私塾を閉鎖する決定がなされる。
- ④2013年12月15日、サッカーチーム・ガラタサライの元選手で、与党AKP議員のギュレン派のハカン・シュクルが大規模汚職事件摘発直前にAKPを離党。
- ⑤2013年12月17日、大規模汚職事件第1回目強制捜査。
- ⑥2013年12月21日、ギュレン師「政府は我々に対し攻撃を加えてきたため、政府との関係は断絶した。」と発言。
- ⑦同日、エルドアン首相(当時)は、ギュレン派は「国内内国家」と発言。
- ⑧2013年12月25日、大規模汚職事件の第2回目強制捜査。
- ⑨2013年12月25日、閣僚4名辞職。
- ⑩2014年1月1日、ハタイ県においてMIT関連トラックが検査を受ける。
- ⑪2014年1月19日、アダナ県においてMIT関連トラック3台が検査を受けるが検査途中で検事が解任。
- ⑫バルヨズ事件等を扱っていた特別裁判所が閉鎖。
- ⑬2014年2月、エルドアン首相(当時)と息子ビラルの会話がインターネット上に流出。
- ⑭2014年3月30日統一地方選挙後の4月7日、エルドアン首相(当時)は、「国内内国家」を破壊すると宣言。
- ⑮2014年12月14日、ザマン紙等に対し強制捜査。(12月14日付R紙インターネット版)

●昨年12月17-25日大規模不正汚職事件捜査

(1)CHP党首、昨年12月17日大規模不正汚職事件捜査の1周年セミナー出席

クルチダルオールCHP党首は、治安戦略研究所主催の「12月17~25日セミナー」に出席し(於:トルコ弁護士連合(アンカラ))、「汚職にまみれた政権というのは、まず権威主義化し、その後、独裁化するもの」「信心深い人々は、人のお金を盗まねはしない」等述べた。(12月18日付T紙8面)

(2)(上記会合を主催した)治安戦略研究所は、アンカラ

において「汚職セミナー」を開催するために、会場候補として五つ星ホテルを回ったが、セミナーのテーマがホテル側に伝わった途端に予約をキャンセルされ、最終的にアンカラのトルコ弁護士連合が会場を貸与した経緯がある。(12月17日付T紙8面)

(3)MHP会派代表、「汚職との闘争週間」

ヴラルMHP会派代表は、オスマントルコ語を含む9つの言語で、「汚職との闘争週間」と掲げたプラカードを前に、党集会を開催。また、MHPとして12月17~25日を「汚職週間」とするための法案を国会に提出した。(12月18日付T紙8面)

●CHP党首、「新たなクーデター」

クルチダルオールCHP党首は、「現在起こっていること(12月14日捜査)は、健全な民主主義のプロセスではない。朝早くに新聞記者を拘束し、新聞社やテレビ局に対して強制捜査を実施するというのは容認出来るものではない。以前にもインターネットサイトや新聞が強制捜査を受け、新聞記者は刑務所に入れられた。これはトルコにおける文民(政権)による、民主主義、メディア、大学に対するクーデターであり、政権がクーデター政権だということは明確である」旨述べた。(12月15日付H紙21面)

●ザマン紙等への強制捜査及び大規模汚職事件に関する抗議活動

(1)15日、イスタンブール大市シシリ市チャラヤン裁判所前に参集したギュレン派団体は、ザマン紙等への強制捜査に反対し、抗議活動を行った。



(12月16日付C紙1面)

(2)15日、東南部アダナ県において、ESP(虐げられた社会党)党員がザマン新聞関係者等への強制捜査に反対する抗議活動中、警察に拘束された。



(12月16日付C紙1面)

(3)17日、トルコ各地(アンカラ、イスタンブール、ディヤルバクル、デニズリ、アンタルヤ等)において、14日のザマン紙等への強制捜査に反対する抗議活動とともに1周年を迎えた大規模汚職への抗議活動が行われた。

(4)17日、イスタンブール大市ベシクタシュ市所在サバフ新聞(与党系新聞)本社前にゲンチトゥルク(左派系青年団体)が参集し抗議活動が行われ、活動家2名が警察に拘

束された。

(5) 17日、イスタンブール大市アジア側カドゥキョイ広場に参集した労働団体 KESK は、警察と衝突。警察は催涙弾、放水車を使用して散会させた。

(4) 17日、イスタンブール大市シリ市メジディエキョイ、ベイオール市イスティクラール通り、ベシクタシュ市バルバロス等において抗議集会が開催されたが、拘束者はなかった。(12月18日付C紙5面)

(6) 17日、トルコ全土における抗議活動に関連し拘束された者は42名。

(12月18日付M紙ワタネット版)

(7) 17日、イスタンブール大市チャーラヤン裁判所前において、キュタフヤ県選出無所属(元AKP)のイドゥリス・バル議員は、17個の黒い花輪を掲示し、1周年を迎えた大規模汚職事件に対する非難を表明。(12月18日付C紙5面)

(8) 17日、国会において、野党 CHP アイカン・アイデミル議員(ブルサ選出)は、教育予算の審議中、靴箱を持参し、同靴箱から偽造ユーロ札をばらまき、大規模汚職事件を批判。(12月18日付C紙5面)

【参考】

2013年12月の大規模汚職事件の際、ハルク銀行頭取自宅から靴箱に入れられた多額のユーロ紙幣が発見されている。

【各国の反応】

●米 국무省報道官、「報道の自由を侵害しないように」

(1) Psaki 米 국무省報道官は、トルコ政府に対して、憲法で謳われている報道の自由及び司法の独立は、健全な民主主義を構成するものとして重要な要素であり、こうした基本的価値を侵害しないように呼び掛けた。(12月15日付H紙20面)

(2) Psaki 米 국무省報道官は、トルコ政府に対して、「(政府に対して) 反対の考えを述べることは、陰謀でも裏切りでもない」として報道機関代表者らが拘束されている事態に懸念を再度表明。(12月18日付T紙9面)

●EU 治安・外交政策高等委員、トルコ大統領発言に驚きを表明

Mogherini EU 治安・外交政策高等委員は、(12月14日捜査に関する) エルドアン大統領による EU に対する厳しい発言内容に非常に驚いた旨、またトルコが EU に関して首尾一貫した態度をとることがトルコ自身の利益につながると考えている旨述べた。Mogherini EU 治安・外交政策高等委員は先週トルコを訪問し、エルドアン大統領らとの会合において建設的な議論を交わし、「(EU とトルコの) 新たな始まりとなる良い機会」との共通認識を確認していた。(12月16日付H紙20面)

●欧州議会議長、トルコ政府代表に説明要請

Martin Schulz 欧州議会議長は、12月14日捜査に関して EU 代表部トルコ大使に対して、公式説明を要請し、報道の自由及び多数派尊重が EU の基礎原理であると喚起した。(12月16日付H紙20面)

●独政府報道官、「警告信号」

Steffen Seibert 独政府報道官は、「新聞記者等に対する警察の対応と、トルコにおける思想及び報道の自由をどのように結び付けることができるのか、理解出来ない」、「民主主義の基本原則を巡り疑わしい動きを精査し排除することこそ、トルコにとって利益となることであり、トルコの対 EU 戦略に関しても同様である」旨述べた。(12月16日付H紙20面)

●EU 評議会人権委員会、「深刻な後退」

Nils Muiznieks EU 評議会人権委員は、(12月14日捜査に関連してトルコで) 生じていることは、報道の自由にとって深刻な後退となるものであり、トルコが法の優位性に対して適切に対応するよう強く推奨すると述べた。(12月16日付H紙20面)

●露首相、「トルコは EU 加盟しない」

Nezavisimiya 紙に寄稿したメドベージェフ露首相は、「ウクライナはいつ EU に加盟するだろうか。トルコの次である。トルコはいつ EU に加盟するだろうか。トルコは決して EU に加盟することはないだろう」と述べ、トルコを挙げながらウクライナ批判を展開。(12月16日付T紙9面)

【対 EU 外交】

●首相、「トルコの EU 加盟政策に変更なし」

11日、ダーヴトオール首相は記者の質問に応じて、トルコの EU 加盟に関する政策に変更はなく、「トルコはヨーロッパから分離することのない一部であって、トルコの EU 加盟に関してはその意味において変更はない。トルコ経済は EU 経済の一部となっている。皆で EU が経済危機から抜け出すために努力しなければならない」旨を発言。(12月12日付HT紙20面)

●汚職認識指数 (CPI)

Transparency International の発表した各国における汚職認識指数(175カ国対象に指数0~100(0に近い程汚職の度合いが酷く、100に近いほどクリーンであることを示すCPIで表す)は、各国平均は43ポイント、全体の3分の2の国々が50ポイント以下、トルコは前回から最も減少幅が大きく、5ポイント減らして45ポイント、中国は4ポイント減らして36ポイント、次いでルワンダ、マラウイ、アンゴラとなっている。(12月3日付AFP.com)

●【参考論調】エルドアン大統領のアサド化

トルコは今、エルドアン大統領のアサド化という危機に直面しているが、エルドアン大統領とアサド・シリア大統領の違いは、アサド大統領は軍を掌握しているが、エルドアン大統領はそうではない点である。さらにトルコ国民はこれまでの軍部によるクーデターに嫌気が差しているため、エルドアン大統領は警察とMITを強化し自分のコントロール下に置き、軍との距離を置きつつも、軍の代わりを見出している。

アサド大統領との類似点としては、エルドアン大統領は流血の事態にならうと気にかけないという点であり、このことは(昨年5月末に発生した)ゲジ公園大規模デモを見ても容易に分かる。自分が脅威にさらされている、クーデターが企図されたと受け止めると暴力でも応じるのが、アサド化していると言う所以である。

エルドアン大統領は発言やその修辞ではなく、行動を見れば分かる。エルドアン大統領は修辞レベルでイスラムを用いて信心深い人々を動員しているだけである。中東の独裁国ではこうした「一定の自由」があり、それはアサドたちの管理下にある「自由」と同じである。米国もこうした中東の国々と付き合っている。そのため、エルドアン大統領は、米国やEUからのプレッシャーを全く気にせず、我々はエルドアン大統領のホップズ風国家を押しつけられているという訳である。(12月18日付TZ紙11面)

●【参考コラム】

(1) 12月14日捜査は、(12日に国会にて承認された司法関連パッケージ法案に含まれる)「合理的な疑い」【注】を適用した最初の例であり、野党メディアを沈黙させようと

したものである。(10日にFuat Avniという人物がInternet上で発表した拘束予定氏名)リストに自分の名前が掲載されていたため、自宅で警察が来るのを待っていたほどだ。実際は、他の人々が拘束されるのをテレビ中継で見ていたが、その光景は2007年4月に「クーデター日記」を発行したことを理由にして、参謀総長の命令によりNokta誌に強制捜査の手が入り、Nokta社事務所にあるPCから書類から全てが押収され、結果として同社が閉鎖された事件を思い出した。

この事件から8年が過ぎるが、今回は(新聞やテレビが)不正汚職事件に関する書類を公開したことを理由に、政府の命令によって警察は新聞社に対して強制捜査を行った。以前のケースでは軍部からの命令であったが、今回は政府から警察に対して不当な命令がなされた。当時と現在の事件を比較すると、唯一の違いは、新聞記者の態度である。以前、Nokta誌に対する強制捜査を非難していた記者の多くが、今回は政府の命令による新聞・テレビに対する強制捜査に対して拍手している。自らを「リベラル」と見なす人々は、以前主張していたことをまるで忘れてしまったかのように、今回の強制捜査を讃えて、この不当な12月14日捜査の理由を探し出そうとしている。

今回の捜査を単にギュレン系と政権の喧嘩だと捉えてしまうと、今後のことを理解出来ないことにつながる。(大政翼賛会的な新聞の態度に如実に見られるように、)今経験しているのは忍び寄るファシズムである。このコラムで私は、数年前に承認されたMIT法案により、国が「諜報国家」に向かっていると書いた。当時それを笑って聞いていた人々が、今はそれがいかに正しかったかを認めている。(12月15日付T紙10面、Mehmet Baransu氏)

【注】「合理的な疑い」

12日に国会にて承認された司法関連パッケージ法案によると、警察の捜査上、これまでの「強力な疑い」の代わりに、(範囲が拡大した)「合理的な疑い」が新たに導入され、「違憲」、「立法機関に対する罪」、「政権に対する罪」、「政権に対する武器蜂起」、「武力組織」、「武器入手」等に関する捜査において強制捜査実施決定が可能となった。(12月16日付Dunya紙インターネット版)

(2)12月14日捜査に関して、「司法と法の優位性を信頼しよう」とコラムを書いたのだが、いくつかこれに反対する読者の反応があり、これらが共通していたのは、「なぜお前は(捜査に対して)抗議しないのか」というものであった。私が喚起したいのは、過去5年間にも朝から始まった捜査で人々が逮捕されてきた。その時も私は「民主主義と司法を信頼する以外に道はない」と話したが、今も同様のことを述べたい。独立した検事、裁判官、法の優位性というのが、私の唯一の拠り所であり、司法及び民主主義の基礎に共通するのは、自由な思想である。従って、長期間に渡って拘束・逮捕され、その間、不当な目に遭った全ての人々に、忍耐と公正さを祈るばかりである。(12月16日付H紙、Fatih CEKIRGE氏)

【クルド問題と平和プロセス】

●治安会議、開催

ダーヴトオール首相の下、首相官邸にて治安会議が約2時間にわたって開催され、アルンチ副首相、アクドアン副首相、チャヴシュオール外相、アラ内相、ユルマズ国防相、参謀副総長らが出席。会議ではシリア情勢、PKKの武装解除プロセス、デミルタシュHDP共同党首の国内治安取締強化法案に関する挑発的発言等が議題に挙げられたとされる。(12月12日付HT紙20面)

※デミルタシュHDP共同党首は、国内治安取締強化法案に関して、「同法案が法律化するのであれば、それを恐れない人々は街頭に繰り出すだろう。我々は騒ぎを起こして、集会やデモ行進でもって抗議を行うだろう」と発言していたことから、ダーヴトオール首相は同発言を厳しく非難していた。

●首相、「国内治安取締強化法案は自由を保護するもの」
ダーヴトオール首相は記者の質問に応じ、「国内治安取締強化法案は、自由を保護するものであり、全ての人々に集会やデモを行う権利がある。この権利を守るのは国の役目である。皆、平和的集会、デモを行い、その集会等に望むだけの人数を集めることが出来るが、暴力に訴えた途端にこれは犯罪となる。新たな法案においても集会やデモを行うことは認められており、クルド問題と平和プロセスの成功が求められているとすれば、平和プロセスは我々皆にとって、そして国内平和のために必要なものである。」と述べた。(12月12日付HT紙20面)

●首相、「恩赦と自治は議論せず」

ダーヴトオール首相は、クルド問題と平和プロセスに関して、HDP側から議題案として挙げられている「恩赦と自治」については、HDPとの会合における議題ではなく、このように議題に挙がっていない事項に言及することはこのプロセスに害を与えることになると述べた。(12月12日付HT紙20面)

●北イラク・クルド地域政府旗、無料配布

東部ディヤルバクルにおいて北イラク・クルド地域政府(KRG)のバルザーニー首相を支持する政党や市民組織らが、KRG議会が1999年12月17日に制定した「12月17日クルディスタン祭」を祝い、街頭に集まった市民を対象にクルディスタン青年行動協会Roger Cager会長が演説を行い、その後市民らにKRG旗1300本が無料配布された。(12月18日付HT紙18面)

【要人の日程】

●エルドアン大統領、新年初の外遊先はイラクへ

イナム在エルビル・トルコ総領事がエルビルにおいてAFADと行った共同記者会見にて、エルドアン大統領が来年初の外遊先としてイラクと北イラク・クルド地域政府(KRG)を訪問予定である旨を発表。イラク政府とはこれまでの緊張関係を乗り越えるために対話を継続し、石油を始め様々な分野で合意に至るための協議が続けられている。2009年にバグダードで開催されたトルコ・イラク・ハイレベル戦略評議会の第二回目がトルコにおいて12月25日に開催される予定。エルドアン大統領(当時首相)は2011年3月29日(空港開所式)イラクを訪問。ダーヴトオール首相は本年11月26日にエルビルを訪問。(12月17日付M紙22面)

【内政】

●元運輸大臣、「2015年以降、大統領召集の閣議開催」

(1)ユルドゥルム議員(AKP、元運輸大臣)は出演したTV番組において、エルドアン大統領は来年から閣議を主催する旨述べ、「既に大統領が必要と判断した際には、閣議は開催されている。同様に来年から大統領主宰で閣議が開始されることになる」と述べた。(12月12日付HT紙21面)

(2)ユルドゥルム議員は、大統領府には現在650名の職員が在職するが、今後新たな部局が新設され、合計職員数は約1000名程になるとしつつ、2023年目標(注:トルコ共和国建国100周年)と並び、クルド問題と平和プロセス、治安、投資、外交政策といった事項に関してエルドアン大統領のロジスティック支援業務を行う予定だと話した。(12

月 16 日付 HDN 紙 4 面)

●大統領府事務総長補、報道官に任命

エルドアン大統領は、大統領府内人事を刷新し、イブラヒム・カルン大統領府事務総長補を新たに大統領府報道官に任命した。同事務総長補は、「大使」の肩書で任務を行っていた。なお、大統領府事務総局関係者は以前報道官の任務は行っていなかった。(12月12日付HT紙21面)

●元外相、CHP イスタンブール県支部長に就任

オウズ・カーン・サルジュ氏の辞職に伴い、ムラット・カラヤルチュン氏がCHPイスタンブール県支部長に新たに就任。カラヤルチュン新県支部長は、以前、社会民主人民党(SHP、後にCHPと合併)党首、外務大臣、副首相、アンカラ市長を務めた人物。同支部長がHT紙のインタビューに応じ、(来年の総選挙に向けて)アンカラから立候補予定であったが、県支部長の話を引き受けた旨を述べた。(12月18日付HT紙17面)

●新大統領公邸庭園の柵、少なくとも 2000 万リラ

建築家協会アンカラ支部ジャンダン支部長は、新大統領公邸(アクサライ)の敷地内庭園の柵設置にかかった費用を見積り、「敷地 42% の周囲 5.5km に柵が設置され、少なくとも見積もっても 2000 万リラ、業者によれば 6500 万リラと言われている」と述べた。(12月18日付T紙2面)

【トルコから見たシリア情勢】

●IS 参加のイスラム説教師、解職

アルンチ副首相は、チャナッカレ県バイラミイチ所在のモスクのイスラム説教師が、ISに参加していた事実を認め、同説教師は6月25日に解職されていた旨発表。(12月13日付M紙インターネット版)

【トルコ・イタリア関係】

●伊首相、トルコ訪問

12日、ダーヴトオール・トルコ首相は、トルコ訪問中のレンズィ・イタリア首相とともにトルコ・イタリア・ビジネス・フォーラムに出席し(於: ウィンダム・グランド・レヴェント・ホテル)、イタリア企業のトルコ進出を呼び掛けた。また、既設のトルコ・ドイツ大学と、現在設立に向けて動いているトルコ・日本大学(注: 日本トルコ科学技術大学)を例に挙げながら、トルコ・イタリア大学の設立に向けて新たに議論を行った旨述べた。(12月13日付M紙24面)

軍事

【IS・シリア関連】

●米軍のインジリック空軍基地使用について議論

チャヴシュオール・トルコ外相は、ISに対抗するため、米軍が南部アダナ県インジリック空軍基地を使用することについて、米国との議論が開始されたと述べた。また、同外相は、空爆によりISの侵攻が止まらない場合は、陸上部隊の投入が不可欠となると発言。(12月15日付HD紙1面)

●北シリアにおけるアル・ヌスラ戦線

北シリア・イディリブ(トルコ南部ハタイ県近傍シリア側)において、アサド・シリア政府軍が掌握していた軍事拠点がアル・ヌスラ戦線に奪取された。この戦闘によりアサド軍兵100名、アル・ヌスラ戦線兵80名が死亡。(12月16日付C紙14面)

【一般】

●トルコ陸軍幹部が互いを罵倒する証言を展開

軍が政府転覆を企図したとされるバルヨズ(スレッジハンマー: 大金槌)事件(クーデターを容易にするため、偽装

した軍がモスクを爆破し、ギリシャとの戦争を誘発するという計画を含む)に関し、アイタッチ・ヤルマン元陸軍司令官は、H紙のインタビューにおいて、「政府転覆を企図したとされるセミナーは、自分の命令に反し実行された。チュエティン・ドアン元陸軍司令官は敵である。」と述べた。一方、ドアン元司令官は、「元司令官の発言とは思えない。」としてヤルマン元司令官の発言を非難した。(12月15日付HD紙2面)

●バルヨズ事件の決定的証拠とされたサインは偽物

バルヨズ事件において、決定的証拠とされていたGD-ROMに記載された当時第1陸軍スハ・タンエリ司令官による「バルヨズ」のサインは、専門家によると、筆跡を似せることができる機械で書かれたものであることが判明。同人は既に4年の禁固刑を終え出所しており、拘束当初から自分のサインではないと主張していた。(12月17日付C紙5面)

●野党、トルコと米CIAの関係について質問

野党CHPファルク・ローオール副党首は、議会においてダーヴトオール首相に対し、CIAの航空機によるトルコの軍事基地の使用の有無、CIAによるトルコ所在の極秘刑務所設立にかかる要請の有無に関して質問。同副党首は、2001年9月の米国同時多発テロ以降、容疑者に対する拷問がトルコにおいても実行された可能性があるとしており、拷問はどのような状況においても容認されず、人権の保護はテロとの戦いにおいても重要であると主張。(12月15日付HD紙1面)

経済

●経常赤字、過去 35 ヶ月で最低水準

11日、中央銀行が発表した本年10月の経常赤字は、2010年12月以来となる低水準の20億2000万ドルで、年間累計額は457億2000万ドルとなるペース。10月までの累計経常赤字額は、対前年同期比40%縮小となる331億ドル。貿易赤字が168億ドルに縮小した一方、サービス収支が22億ドルの黒字であった。なお、中央銀行は、本年第3四半期のGDP成長率は1.7%としている。(12月12日付HD紙11面)

●農業国トルコが急速に食品輸入国へ

本年末のインフレ率が9~10%に到達すると見られる中で、食料品価格の高騰は悩みの種である。トルコの農業は、今年、天候不順により食料品価格が高騰したが、十分な農業支援政策がなされなかった結果、急速に食品輸入国となり、エネルギー不安と共に「食料品供給不安」に陥っている。

急速な農業従事者の減少や都市化にも関わらず、2380万ヘクタールの農業用地があり、まだポテンシャルを秘めている。しかし、労働人口の20%を占める農業部門は近代化されておらず、2013年の農業部門のGDP成長率は3.5%で、GDPに占める農業部門の割合は7.4%であったが、本年の成長率はマイナス成長となり、GDPに占める割合も7%台で変化はない。

11月時点での農産品のインフレ率は14%、生産者物価指数も19%まで上昇。食品仲介業者が更に食品価格の高騰に拍車を掛け、食品価格は、生産者から一般消費者の手に渡るまでに150~200%上昇。政府は、食品価格の高騰を抑えるため、食品の輸入に依存。2014年1~9月期の食品輸入額は110億ドルに達した。2010年4月に決定した赤肉の輸入再開等による政府の食品輸入政策により、食肉業者等の減少も招いている。

2050年までには世界の人口は90億人を超えるの見込まれ

ており、農業生産量を現在の2倍に増やすことが求められている。しかし、過去10年で食料需要が20%増加しているにも関わらず、食料生産能力は8%しか向上していない。トルコの人口は、過去30年間で3000万人増加し、2023年には8500万人、2050年には1億人に到達すると見られている。

トルコの農業政策は見直されるべきである。2006年に制定された法律によると、国家収入の1%が農業支援のために支出されることとなっていたが、実際には0.5~0.6%しか支出されておらず、2015年の補助金は100億リラと、国内総生産の0.5%。その結果、農業製品の輸入依存、農業生産の減少等に繋がっている。(12月15日付HD紙10面)

●対ドル・リラ相場

(1) 11ヵ月振りのリラ安水準

15日、警察によるトルコ報道機関への強制捜査後、対ドル・リラ相場が下落。一時、本年1月以来のリラ安水準となる1ドル=2.317リラを記録。石油価格の上昇や米FEDの金利上げが予想よりも早く行われるのではないかとの見通しによるものと見られている。(12月16日付HD紙10面)

(2) 記録更新

16日、対ドル・リラ相場は、一時1ドル=2.41リラまで下落。その後、1ドル=2.37リラまで回復。対ユーロ・リラ相場は、一時1ユーロ=3.03リラまで下落し、その後、1ユーロ=2.98リラまで回復。14日のメディアへの強制捜査、拘束をEUが激しく非難したことに対し、エルドアン大統領が反論しており、こうした動きが今後も続く可能性を投資家が嫌った模様。(12月17日付HD紙1、10面)

(3) リラ、日毎の引締めで回復

17日、バシチュ中央銀行総裁は、インフレ見通しが明確に改善されるまで金融政策の引締めを継続すると発表。同日には、市中銀行の平均調達コスト(CBTWACF)を前日の8.85%から8.79%へ引下げの微調整を行った。中央銀行の声明後、対ドル・リラ相場は改善。(12月18日付HD紙10面)

●財政収支、EU25カ国より健全

15日、シムシェッキ財務大臣は、本年の財政赤字は対GDP比0.8%となり、前回予測よりも0.3%低くなるとの見通しを発表。同大臣は、トルコの財政収支は、EU28カ国中、25カ国よりも良好であるとした。11月は36億リラの黒字で、1~11月までの財政赤字は113億リラ。2015年-2017年の中期経済計画では、本年の財政赤字見通しを88億リラとしている。(12月16日付HD紙10面)

●失業率が10.5%を記録、2011年以来の高水準

15日、統計庁が公表した本年9月期の失業率は、2011年2月以来の高水準となる10.5%。非農業部門の失業率は12.7%。15歳以上の失業者数は前月の294万人から306万人に増加。15~24歳の若年層の失業率は19.1%。(12月15日付HD紙10面)

●トルコ、B20代表者と初会合

15日、トルコはB20の初会合を開催し、ババジャン副首相がグローバル経済の回復に貢献する全ての国、企業等のために、包括的なアプローチを実施することにより、トルコはG20とB20に新しい刺激をもたらすことを目指すと宣言し、2015年は、業界と政策立案者間の対話を支援するとした。(12月15日付HD紙11面)

●大規模ショッピングモール(AVM)規制法案(続報)

大規模ショッピングモール(AVM)の日曜日休業について議論されていた小売業整備に関する法案が、トルコ国会産業委員会で承認。同法案によると、AVMは日曜日でも引き続

き営業する他、小規模商店のAVMでの営業(売り場面積の5%以上)が義務化される。また、救急医療ユニット、礼拝所、保育室、子供の遊び場等の共有スペースが設置される。AVMの一部あるいは全体の営業時間は、職業組合らの提案を受け、担当部局の意見を踏まえて県知事によって決定される。同法案は、総選挙前に国会で法制化される予定。(12月15日付M紙13面)

●トルコ、通行料で3億3200万ドルの収入

16日の高速道路総局の発表によると、本年1~11月の第1、2ボスポラス大橋及びその他高速道路の通行料収入は3億3200万ドル(第1、2大橋:8800万ドル、その他高速道路:2億4400万ドル)。(12月17日付HD紙10面)

●民間長期対外債務1648億ドルに

16日の中央銀行の発表によると、トルコの民間長期対外債務は、2013年12月から本年11月までに84億ドル増加し1648億ドルに達した。短期対外債務は、46億ドル増加し461億ドルに到達。中央銀行のデータによると、トルコの民間長期対外債務の60.6%がドル建て、31.9%がユーロ建て、6.2%がリラ建てとなっている。短期対外債務は、53.4%がドル建て、37.7%がユーロ建て、8.6%がリラ建て。(12月17日付HD紙10面)

●パナソニック、VIKO買収で成長狙う

有井利英VIKO by Panasonic社副社長がHD紙に対し、パナソニックは既にアジア地域において、電気スイッチ、ソケットビジネスではマーケットリーダーとなっている、VIKO社を買収し、パナソニック創業100周年となる2018年までに世界一となることを目指していると述べた。パナソニックは、2013年10月、VIKOの株式90%を4億6000万ドルで取得している。同副社長は、アフリカ、中東欧でのマーケットシェアの拡大が現在のターゲットとしており、現在、政治情勢でゆれているロシアやウクライナ市場でのマーケットシェアを保つとし、トルコやトルコ周辺国におけるマーケットシェアを15%に拡大するとしている。(12月17日付HD紙11面)

●第3空港はもっと小規模であるべき

17日、トルコの空港運営管理会社TAV及びAkfenホールディングのHamdi Akin会長は、イスタンブールに建設される予定の第3空港について、自分が建設工事の落札者であったなら、もっと小規模な空港を建設し、需要に応じて拡大していくとの考えを示した。第3空港建設を落札したのは、Cengiz-Kolin-Limak-Mapa-Kalyonホールディング建設のJV(合弁企業)で、落札額は220億ユーロ。同会長は、この莫大な入札価格についても、入札に関心を示せる企業は少なく、競争力を低下させていると批判した。(12月18日付HD紙10面)

●包装産業、欧州への輸出が堅調に増加

17日、包装産業協会が発表したところによると、包装産業の本年1~11月期の対欧州輸出額は、対前年同期比11%増加の28億7000万ドル。輸出先トップ10に欧州の5カ国が含まれている。同協会は、1.7%であった本年第3四半期のGDP成長率に、同産業が大きく貢献したとしており、9ヵ月間で2億2500万ドルの貿易黒字を生み出しているとした。統計庁によると、輸出先としては、ドイツがトップ(2億2840万ドル)で、次いで、英国とイラク(共に1億8850万ドル)となっている。(12月18日付HD紙11面)

●Ziraat Bank借入計画を発表

16日、国営銀行最大手のZiraat Bankは、外貨建て、リラ建てのそれぞれの債券を発行する借入計画を発表。外貨建てでは最大40億ドル相当、リラ建てでは5年満期で最大150億リラ。(12月18日付HD紙11面)

治安

【テロ関係】

●シナゴグに対してテロを想起させる貼り紙

13日、イスタンブール大市シリ市所在ネヴァ・シャロムシナゴグ前に「崩壊予定場所」と記載された紙が貼られた。同シナゴグは、1986年、1992年、2003年に爆弾テロの標的となっている。



(12月14日付R紙インターネット版)

●シュルナック県にPKK戦闘員投降

17日、シュルナック県シロピ地方所在ハブル国境検問所へ、PKK戦闘員11名が投降。同11名中8名は18歳以下。シュルナック県庁の発表によると、シュルナック県内において、これまでのPKKからの投降者数合計は505名（内シュルナック県警23名、ジャンダルマ48名、ハブル国境検問所434名）。(12月18日付M紙インターネット版)

【一般】

●カッパドキアにおいて熱気球落下事故

17日、カッパドキアにおいて、熱気球が着陸時に強風にあおられ転倒着陸し、中国人乗客1名が死亡、他観光客6名が負傷。(12月18日付C紙3面)



●ゲジ公園デモの際のベシクタシュ「チャルシュ」への裁判

2013年5月末から6月にかけてのゲジ公園大規模抗議活動に関し、違法な集会を行い政府転覆を企図したとして、サッカーチーム・ベシクタシュのサポーターグループ「チャルシュ」メンバー35名の裁判が行われる。チャルシュメンバーは、「国家を転覆させるヒマがあるなら、ベシクタシュを優勝させる努力を行う。」と容疑を全面的に否定している。



(12月16日付C紙7面)

社会

●2015年の航空料金、値下がりの見通し

国際航空輸送協会(IATA)は、来年の往復航空料金が前年比で平均5.1%値下がりするとの見通しを発表。理由は原油価格の下落と国際的な価格競争の加速化と分析。(12月12日付HT紙14面)

●地下鉄に電動いすの無料充電装置を設置

地下鉄の11駅に、電動いすの無料充電装置が設置された。(12月12日付HT紙24面)

●トルコの健康に関する支出は、世界で中間に位置

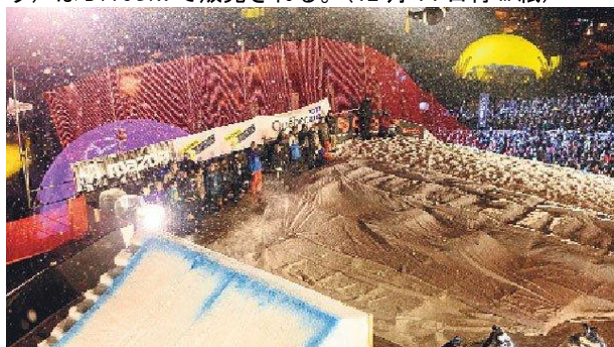
WHOは国別の健康に関する支出ランキングを発表。トルコは665ドルで中間位。欧米の最下位はルーマニアとブルガリアの400ドル、中国322ドル、日本4752ドル。(12月15日付HT紙7面)

上位国		
順位	国名	年間支出額(ドル)
1	ノルウェー	9055
2	スイス	8980
3	米国	8895
4	ルクセンブルク	7452
5	モナコ	6708
6	デンマーク	6304
7	オーストラリア	6140
8	カナダ	5741
9	オランダ	5737
10	オーストリア	5407
下位国		
順位	国名	年間支出額(ドル)
1	コンゴ(民)	15
1	エリトリア	15
3	エチオピア	18
3	中央アフリカ	18
3	マダガスカル	18
6	ミャンマー	20
6	ブルンジ	20
8	マラウイー	25
8	チャド	25
8	ナイジェリア	25

●スノーボード・ワールドカップ開催：イスタンブールに350トンの雪

12月20日にイスタンブール工科大学マスラックキャンパスで開催される「FISスノーボードワールドカップBig Air Istanbul」用に、40m×110mの特設滑走路を現在建設中。完成後に350トンの雪を降らせる予定。トルコスキー連盟会長のエロル・メフメット氏は、世界中からトップクラスの選手が集まる、この大会を通じてウィンタースポーツが

トルコに浸透することを期待すると発言。大会へのトルコからの参加者はいない。同大会観戦チケット（67～215リラ）はBiletixで販売される。（12月14日付M紙）



●TEM 高速道路で危険運転

Meris-ISTOC 行きの TEM 高速道路上で、渋滞を回避しようと中央分離帯を乗り越えて逆走する車が続出。反対車線のドライバーはかろうじて危険を回避。（12月14日付M紙）



●交通違反の件数、一週間で5万4千件

イスタンブール県警交通課が12月1～7日の1週間で摘発した交通違反の件数は5万4000件、事故件数534件、死者3名、負傷者160名、物損事故371件。違反件数は下表のとおり。（12月16日付HT紙22面）

違反内容	件数
違法駐車	14520
逆走	9984
携帯電話使用	5323
信号無視	4182
スピード超過	3380
シートベルトの無着用	2226
定員オーバー	950
通行区分違反	615
飲酒運転	357
過積載	176
無許可営業車	116
バイクのヘルメット・眼鏡無着用	142

●イスタンブール・コンヤ間、高速鉄道で4時間15分

エルヴァン運輸通信大臣は、コンヤ-イスタンブール間の高速鉄道開通式をエルドアン大統領とダーヴトール首相臨席の下、17日に行うと発表。コンヤ-イスタンブール間は現在高速バスで10-11時間、鉄道で13時間のところ、高速鉄道では4時間15分に大幅短縮。一日2便で以下の時刻表で運行する。（12月17日付M紙10面）

	第1便	第2便
コンヤ発	6:10	18:35
イスタンブール(ペンディック)発	7:10	18:30

●ヴァン猫、絶滅の危機を回避

左右の目の色が違うことで有名なヴァン猫が、ヴァン猫種研究応用センターの努力により絶滅の危機を免れそうだ。ヴァン猫は、絹のような毛並み、左右で色の異なる目、水との親和性が特徴。センターは、ここ数年の研究でヴァン猫の保護と繁殖に成功。カヤ・ヴァン猫種研究応用センターによると、2014年は同じ色の目を持つ猫の数が大幅に増加、新たに生まれた子猫の死亡率を最小限に押さえることに成功。センターは、左右で異なる色の目を持つ猫を保護し、同じ色の目を持つ猫はヴァン猫の保護に協力的な人に譲ることを決定した。（12月17日付HD紙7面）



●トゥズラに巨大マリーナを建設

2015年にホテル、ショッピングセンター、水族館などが入る巨大マリーナが（イスタンブールのアジア側）トゥズラに建設される予定。（12月18日付HT紙22面）

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVID	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Aksam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Ghan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計			
2014.1.1～2014.12.18 ※総領事館に訴出があったものを集計			
窃 盗	詐 欺	ぼったくりバー(相談)	高額絨毯購入(相談)
2件	4件	32件	4件

●窃盗事案（置引）

12月6日、邦人男性観光客がタクシム広場付近で、ギターケース内にデジタルカメラ1台を入れ、数分間同ケースから目を離した際に、ギターケース内からデジタルカメラ1台が盗まれた。

★当館HP更新のお知らせ★

●「トルコの桜植樹マップ」にイズミルのページが新たに追加されました。(12/18) **NEW**

●第24回イスタンブール日本語弁論大会実施のお知らせ(12/3) **NEW**

●総領事近況挨拶「総領事から見た魅力のイスタンブール」を掲載しました。(11/28) **NEW**